

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高山村長 藤沢 敏和

市町村名 (市町村コード)	高山村 (205435)
地域名 (地域内農業集落名)	高山村内全域 ( )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月19日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

## 【現状】

本村は、りんごやぶどうの果樹を中心とした農業が基幹産業であり、高品質な農産物の生産が行われている。近年では、醸造用ぶどうの生産拡大及びワイナリーでの加工・販売が進められている。また、昭和57年から地力増進施設では家庭から出る生ごみを、家畜ふんやえのきの廃オガ粉とともにたい肥にし農地に戻す「環境保全型農業」を推進するなど、付加価値の高い農業に取り組んでいる。

## 【課題】

農業従事者の高齢化や担い手不足に伴い、農業従事者の減少、遊休荒廃地の増加が課題となっている。また、鳥獣被害や農道、水路等の農地環境の整備が必要な農地が後継者等の不足の要因となっており、引き続き電気柵等での鳥獣被害対策や新規就農促進等による担い手確保や先端技術等により負担の大きい営農環境の改善につなげる必要がある。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

基幹産業である農業(りんご、ぶどう、醸造用ぶどう)を絶やさないために新たな担い手の確保を図るとともに、地域の中心となる担い手の方に農地集約・集積化を検討していき、担い手が希望する農地の斡旋を図っていく。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	789.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	789.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

対象区域内の農振農用地区域内の農地を、農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農作物ごとの栽培地の団地化の推進やほ場整備により、地域の中心となる担い手に農地の集積が進み、機械作業の効率化と労働力が図られるとともに、農業のドリフト対策としても安心・安全な農作物の生産に繋がるため、農地の集積・集団化を推進していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸し借りの希望があった場合は、農地中間管理機構を案内するとともに広報誌等で周知を行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上には農地の集積・集団化が必要であることから、農道の整備や水路の整備など、関係する方からの意見を把握し、基盤整備事業の検討をしていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
村外からの農業従事者が地域の中心となる担い手になるケースもあることから、新規就農者育成総合対策等の支援制度を積極的に活用しながら、担い手の確保・育成に努めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
村内で大規模に農業を行っている法人数は3社。今後も法人等から相談があった際は、農業委員会と連携し検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策としては、村単で実施している高山村自ら守ろう農作物推進事業補助金(簡易電気柵設置及び更新事業、恒久電気柵修繕事業、くくり罠等購入事業、農作物被害対策器具購入事業等)を活用し、対策を講じている。
- ⑦多面的機能支払交付金事業、中山間地域農業直接支払交付金事業を活用し保全管理を行っている。また、村単で実施している、高山村耕作放棄地再生対策事業交付金を活用し耕作放棄地の再生利用を図る。